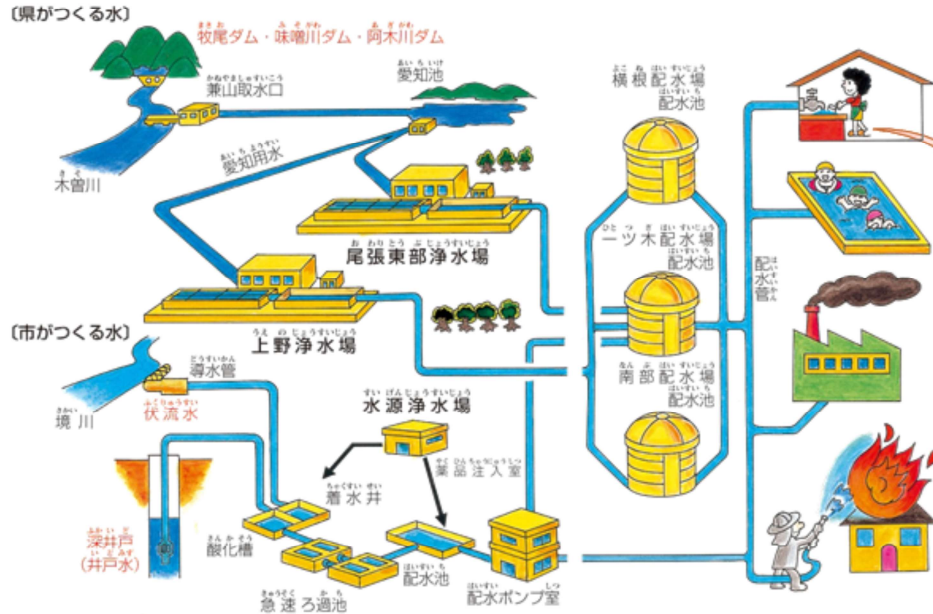


# 議題3 刈谷市水道事業経営戦略について



将来にわたり健全な水道事業運営を持続するために



暮らしにおける市民の重要度・満足度ともにNo.1 (市民意識調査)

表 重要度平均ポイント 上位5項目

順位	項目	平均ポイント
1位	水道水の安定供給	4.09
2位	健康づくり活動や医療体制の充実	4.06
3位	防災・災害対策の推進	4.05
4位	防犯・交通安全対策の推進	4.03
5位	公共下水道の整備	3.97

表 満足度平均ポイント 上位5項目

順位	項目	平均ポイント
1位	水道水の安定供給	4.04
2位	公共下水道の整備	3.76
3位	工業の振興	3.68
4位	ごみの減量化・再資源化の推進	3.43
5位	健康づくり活動や医療体制の充実 身近に親しめる公園・緑地の整備	3.39

## 1 策定の要旨

節水型機器の普及や大口使用者の地下水利用転換等により、将来の料金収入の増加が見込めない一方で、水道水の安定供給のため、老朽化した管路の更新や南海トラフ地震による被災を最小限に抑えるための水道施設の耐震化を推進していかなければなりません。

このような状況を踏まえ、将来にわたり健全な水道事業経営を持続していくため、経営の基本計画である「経営戦略」を策定するものです。

## 2 経営戦略の位置づけ

本市行政の基本指針である「刈谷市総合計画」の内容を踏まえ、「刈谷市水道事業ビジョン」に掲げた推進方策等を実現するための、今後10年間の経営の基本計画を定めるものです。

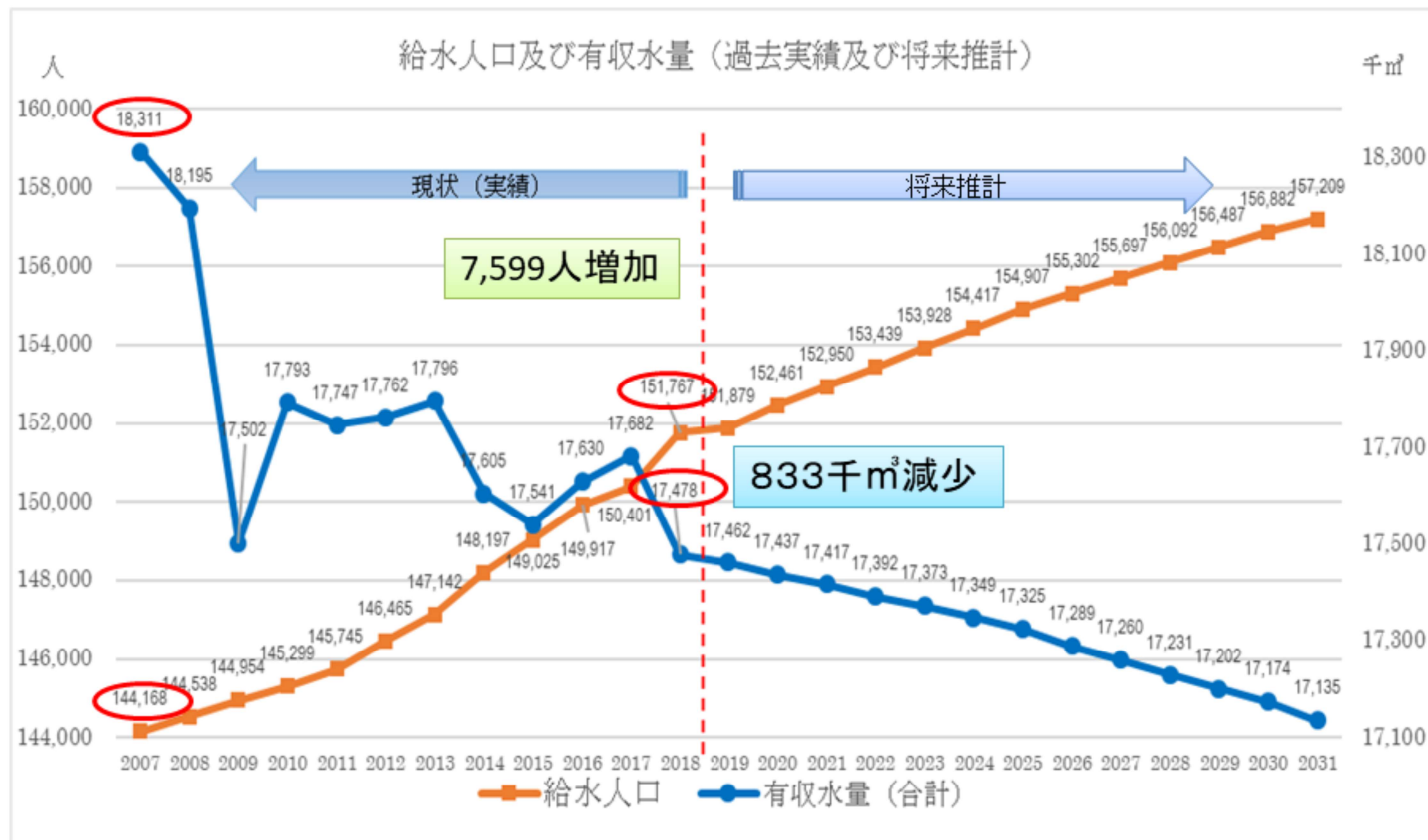


## 3 経営戦略の計画期間（10年間）

本戦略は50年先の水道事業経営を見据えつつ、令和3年度（2021年度）から令和12年度（2030年度）の10年間の計画期間とします。

4 水需要（給水）の現状及び将来推計

(1) 給水人口及び有収水量(全口径)

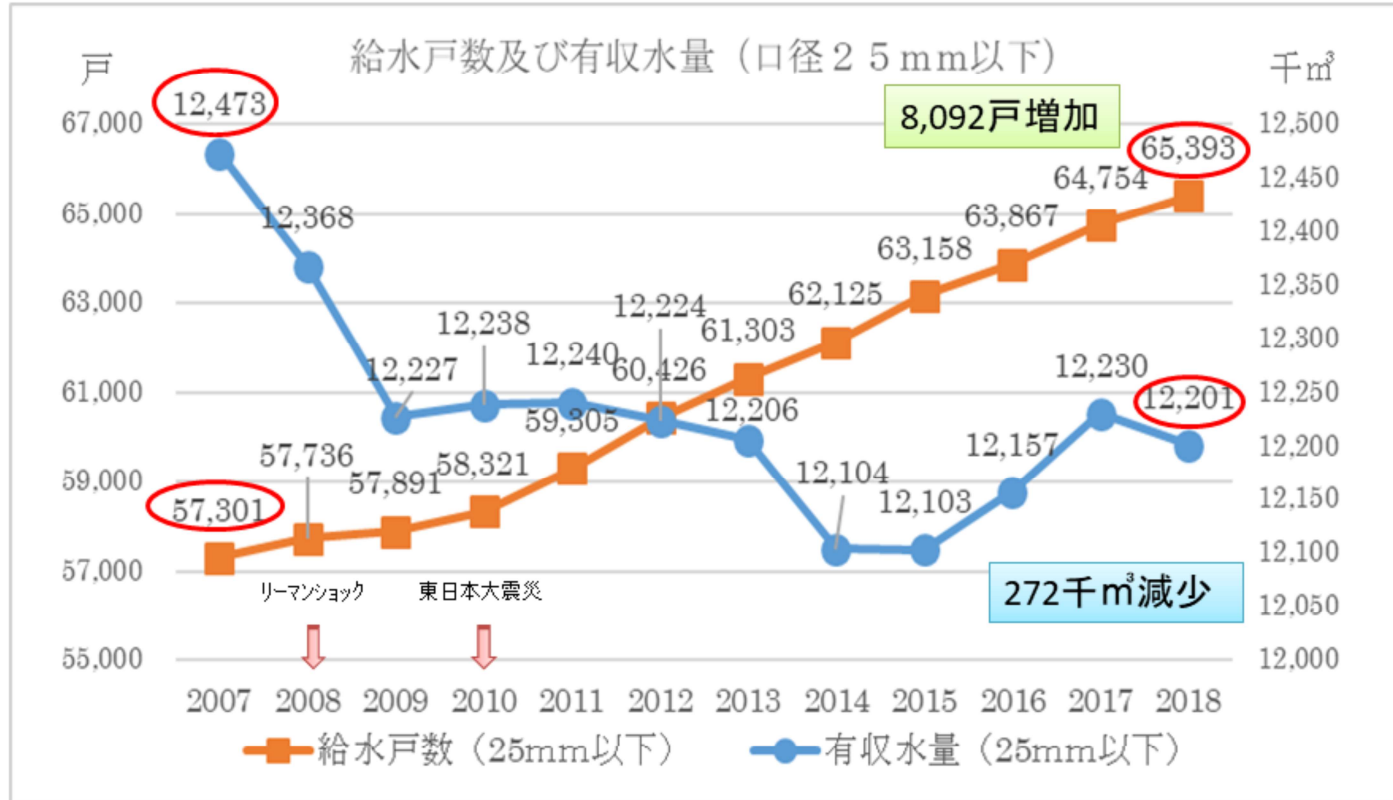


3

現在の給水人口は、151,767人で、平成19年度（2007年度）から7,599人増加（5.3%）している一方、有収水量は17,478千m³で、平成19年度（2007年度）から833千m³減少（△4.5%）しており、今後もこの傾向は続くと推測しています。

4 水需要（給水）の現状及び将来推計

(2) 給水戸数及び有収水量の実績(口径25mm以下)



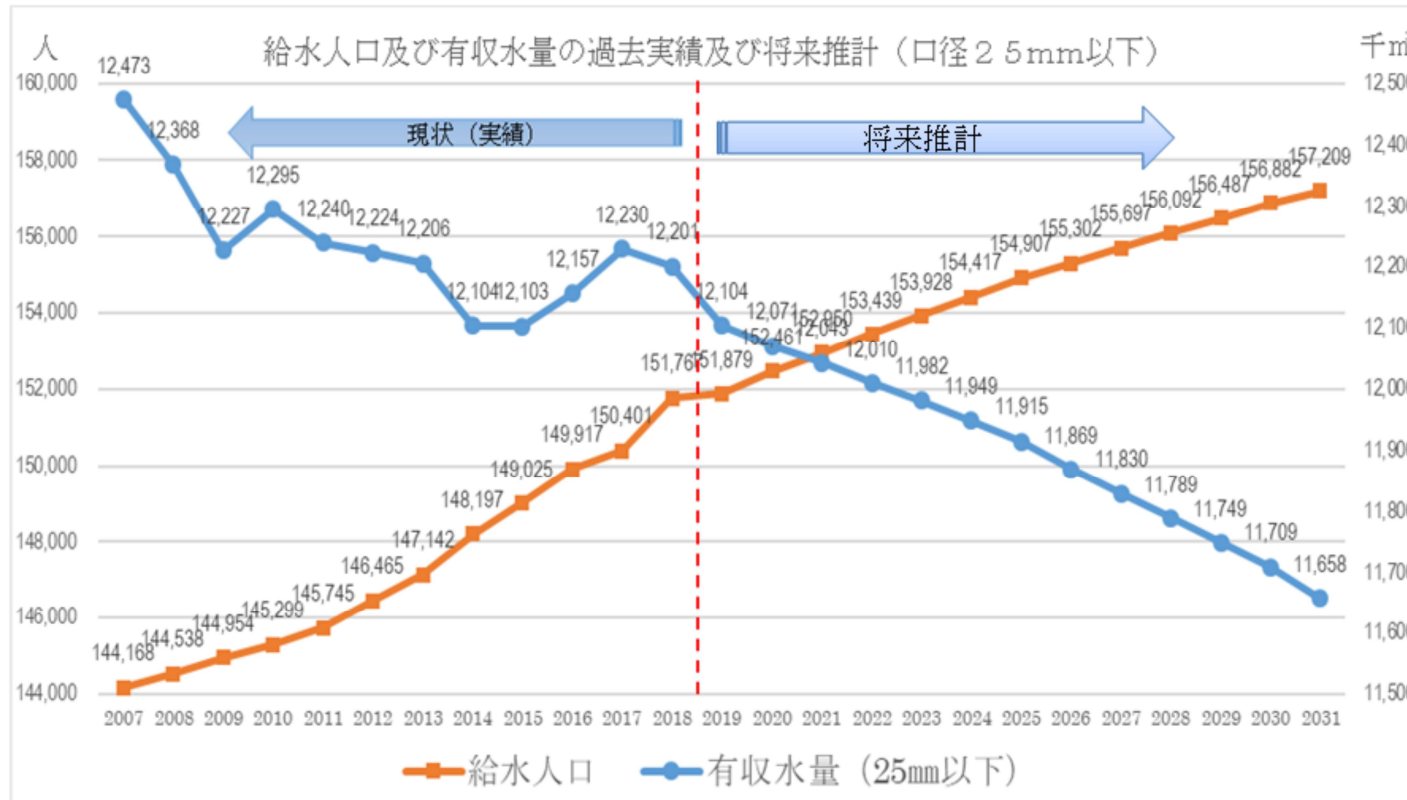
4

一般家庭利用の多い口径25mm以下の給水戸数は65,393戸で、平成19年度(2007年度)から8,092戸増加(14.1%)している一方、有収水量は、12,201千m³で、平成19年度(2007年度)から272千m³減少(△2.2%)しています。

この傾向は、平成20年(2008年)9月のリーマンショック及び平成23年(2011年)3月の東日本大震災の影響による節水意識の高まりや、節水型機器の普及などによる1人当たりの水道使用量の減少によるものと分析しています。

4 水需要（給水）の現状及び将来推計

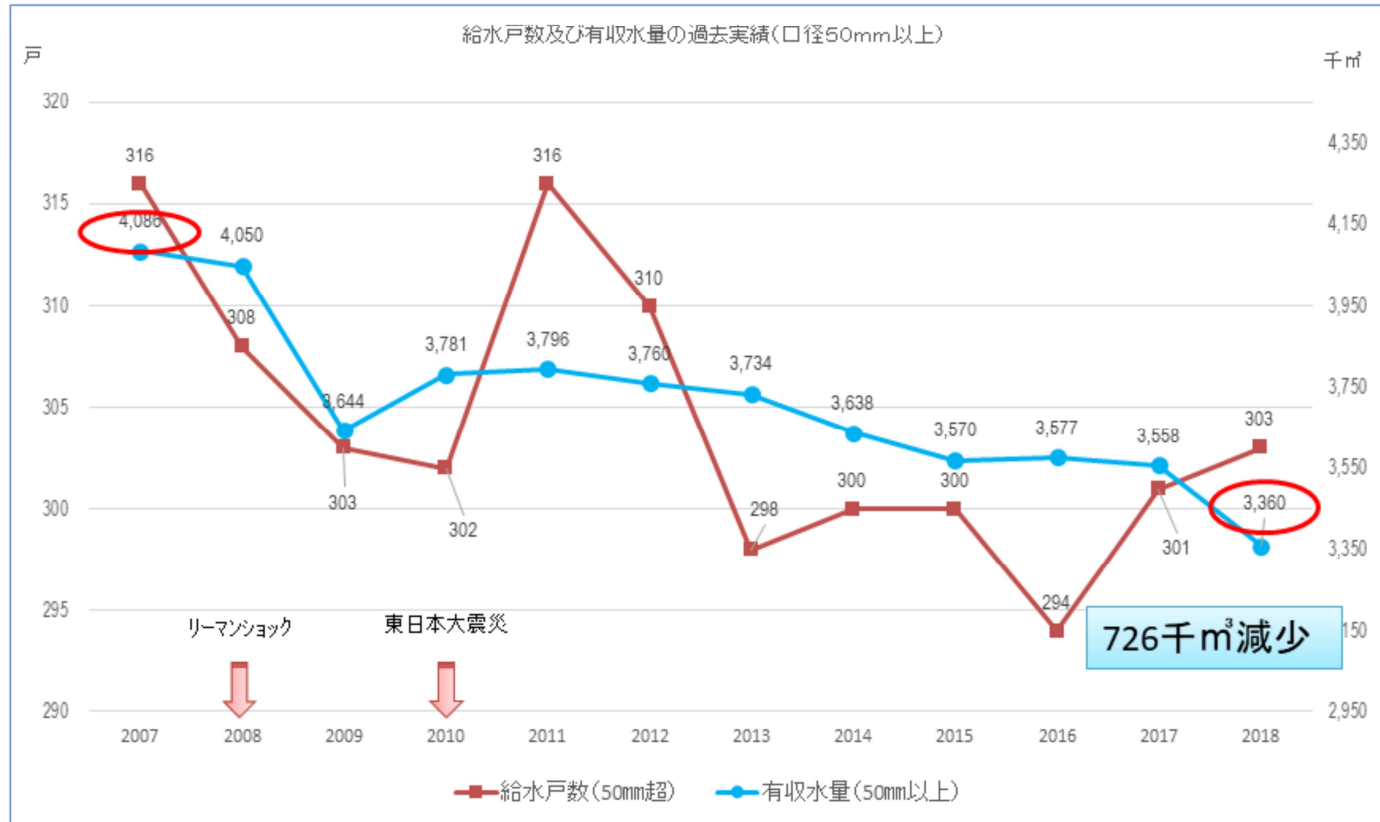
(3) 有収水量(口径25mm以下)の将来推計



一般家庭利用の多い口径25mm以下の有収水量は、節水型機器の普及などによる1人当たりの水道使用量の減少を受け、今後も減少傾向が続くものと予測しています。

4 水需要（給水）の現状及び将来推計

(4) 給水戸数及び有収水量の実績(口径50mm以上)

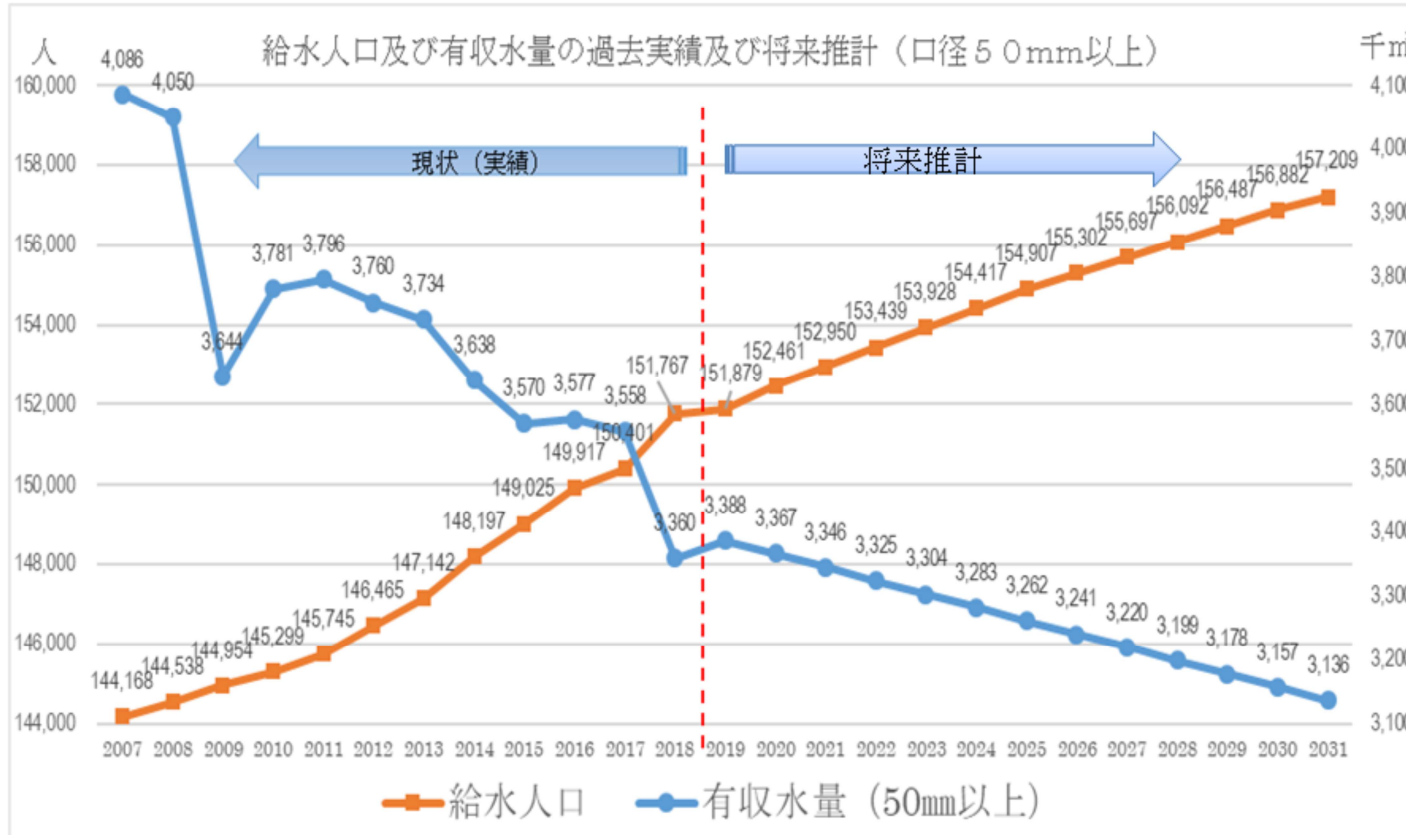


工場等の大口使用者の多い口径50mm以上の給水戸数に大きな変化はありませんが、有収水量は、3,360千m³で、平成19年度(2007年度)から726千m³減少(△17.8%)しており、全体減少分(833千m³)に大きく影響を与えています。

これは、本市が自動車関連産業をはじめとした産業のまちであることから、産業活動の影響を強く受ける特徴があるものと分析しています。

4 水需要（給水）の現状及び将来推計

(5) 有収水量(口径50mm以上)の将来推計



工場等の大口使用者の多い口径50mm以上の有収水量は、大口使用者の地下水利用転換等の影響により、今後も減少傾向が続くものと予測しています。

5 料金の概要（平成9年4月1日改定）

(1) 料金表：1月につき（税抜き）

メ 口	タ 一 径	基本料金	水量料金(円/㎡)					
			0~10㎡	11~20㎡	21~40㎡	41~60㎡	60㎡~	
	13mm	490円						
	20mm	760円						
	25mm	1,650円						
	40mm	6,620円						
	50mm	10,200円	+	55円	80円	115円	155円	175円
	75mm	24,640円						
	100mm	41,970円						
	125mm	65,690円						
	150mm	90,080円						

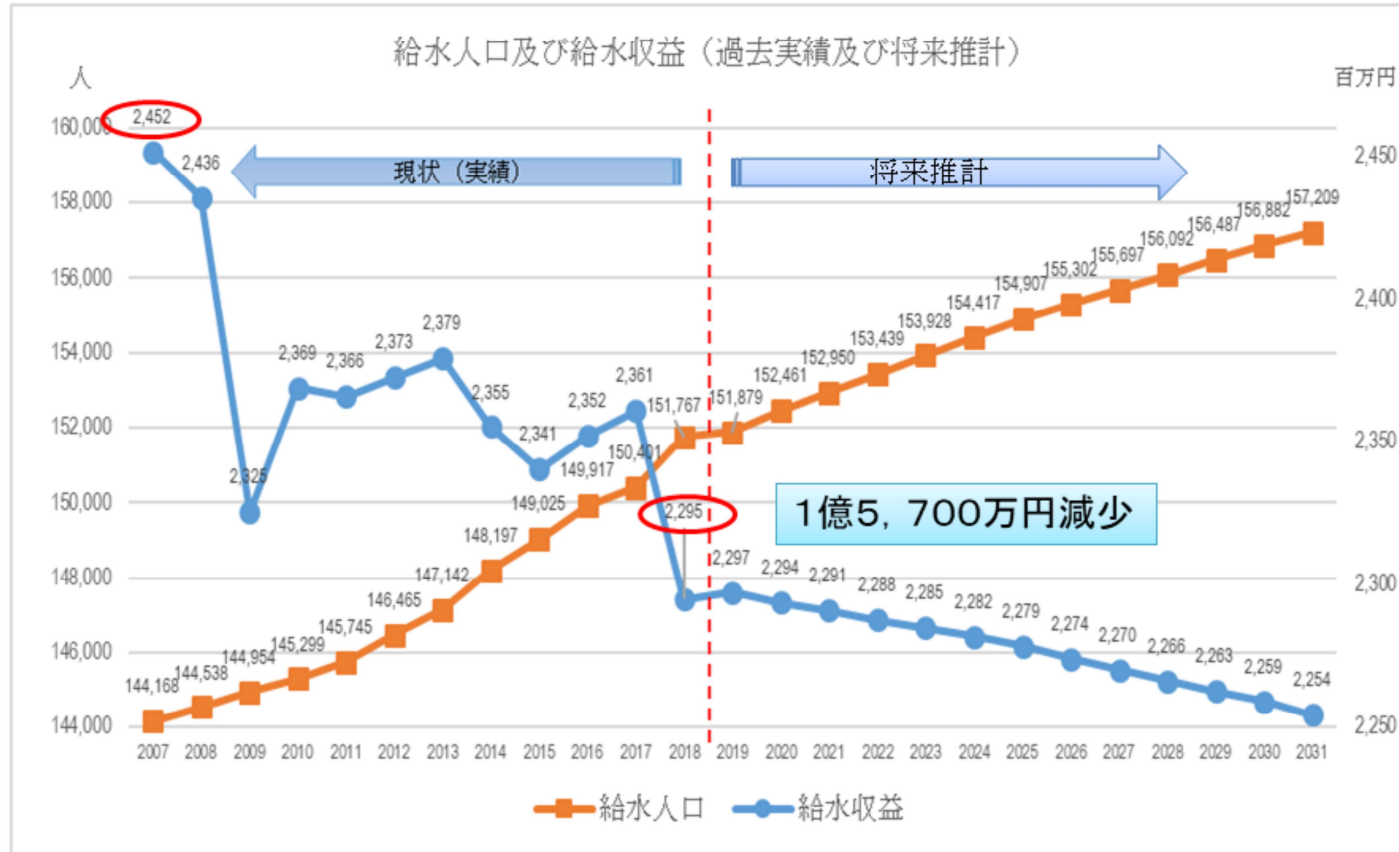
使えば使うほど高くなる

本市水道事業の料金体系は、基本料金（水道メーターの口径に応じた料金設定）及び水量料金（使用水量が多くなるほど料金単価が高くなる逓増性の料金設定）の二部料金制（基本料金+水量料金）であり、平成9年（1997年）に平均改定率21.68%で料金改定を行って以来、消費税率の引き上げを除いて改定をしていません。



5 料金の概要（平成9年4月1日改定）

(2) 料金収入(給水収益)の現状及び将来推計



人口は堅調に増加していますが、平成30年度（2018年度）の給水収益は、約22億9,500万円で、平成19年度（2007年度）から約1億5,700万円減少しています。

今後もこの傾向が続き、将来の料金収入増加は見込めないことから、事業環境は現状よりも厳しいものになると予測しています。

6 組織の概要

職員年齢構成

平成21年(2009年)	~30歳	31~40歳	41~50歳	51~60歳	61歳~	計	平均年齢	平均経験年数
該当人数	4	7	3	15	5	34	48.7	8.2



この10年間で8名減員、平均年齢約10歳、平均経験年数約3年低下

平成31年(2019年)	~30歳	31~40歳	41~50歳	51~60歳	61歳~	計	平均年齢	平均経験年数
該当人数	12	3	5	3	3	26	38.1	5.2

最大63名在籍

最大63名在籍していた職員数は現在26名と大幅に減員しています。

また、この10年間で51歳以上の職員が14名減員しているのに対し、30歳以下の職員が8名増員するなど若年層の職員比率が上昇しています。このことに伴い、平均年齢は10.6歳、平均経験年数は3年低下しています。

今後増加する老朽管更新事業、耐震化事業、浄配水施設の更新事業の実施に必要な人員を確保するとともに、過去に蓄積された経営ノウハウや専門技術を確実に継承する必要があります。

## 7 これまでの主な経営健全化の取組

本市水道事業では、これまで効率的な事業運営や水道事業サービスの維持・向上の観点から次の取組を実施してきました。

### (1) 民間活用

#### ア 水道料金収納等業務委託（包括業務委託）

平成24年度（2012年度）より、開閉栓作業、検針、水道料金の徴収等の**包括委託を導入したことで、経費を削減**するとともに水道料金の収納率が向上（99.6%から99.9%）しています。

#### イ 水道施設巡視業務委託及び水源浄水場他施設運転管理業務委託

職員が行っていた水道施設の日常点検及び浄配水場の夜間運転管理業務を委託することで**業務の効率化を図り、経費を削減**しています。

### (2) お客様サービス

#### ア 土日祝日窓口（水道料金収納等業務委託）

平成24年度（2012年度）より、開閉栓作業や水道料金収納を**土日祝日（年末年始を含む）も実施**し、サービスの向上に努めています。

#### イ コンビニエンスストアでの収納

平成21年度（2009年度）より、時間制限のないコンビニエンスストア収納を開始し、水道料金の収納率と**市民の利便性の向上**を図っています。

#### ウ 電子申請による開閉栓受付

平成16年度（2004年度）より、**24時間受付を開始**したことで、市民の利便性向上及び事務の効率化を図っています。

## 7 これまでの主な経営健全化の取組

### (3) 資金運用

運用預託により、平成30年度（2018年度）実績で約160万円の利息を確保しています。

### (4) 投資の合理化

ア 他の公共工事（下水道工事、道路工事など）と同時施工することで、工事費を削減しています。

イ 水道開削工事の設計や水道施設の台帳整備を職員自ら行うことで委託費を削減しています。

### (5) 定員適正化

平成3年度（1991年度）の水源浄水場配水場集中監視システム導入による配水場無人化、平成14年度（2002年度）の再任用職員制度導入、平成24年度（2012年度）の水道料金収納等業務委託等の取組により、最大63名在籍していた職員数は現在26名と大幅に減員していますが、限られた人員で事業運営に努め、経営の効率化を図っています。

### (6) 動力費の削減

平成30年度（2018年度）より、電力入札を実施したことで、毎年の電気料を約1,000万円削減しています。

### (7) 県水受水費の削減

承認基本給水量（県との給水契約水量）の見直しを定期的に行い、受水費を削減しています。

年 度	承認基本給水量(m <sup>3</sup> /日)	受水費削減額(円/年)
平成14(2002)	48,000	—
平成15(2003)	46,900	17,740,800
平成20(2008)	46,200	11,289,600
平成30(2018)	46,000	3,317,760

12

## 7 これまでの主な経営健全化の取組

### (8)その他

#### ア 郵送方法の合理化

納付書等の郵送方法を変更したことで、毎年の郵送料を約70万円削減しています。

#### イ 水道料金等収納事務の変更

平成31年3月より水道料金等の収納電算処理を委託から直営に切り替えたことで、毎年の委託料を約600万円削減しています。

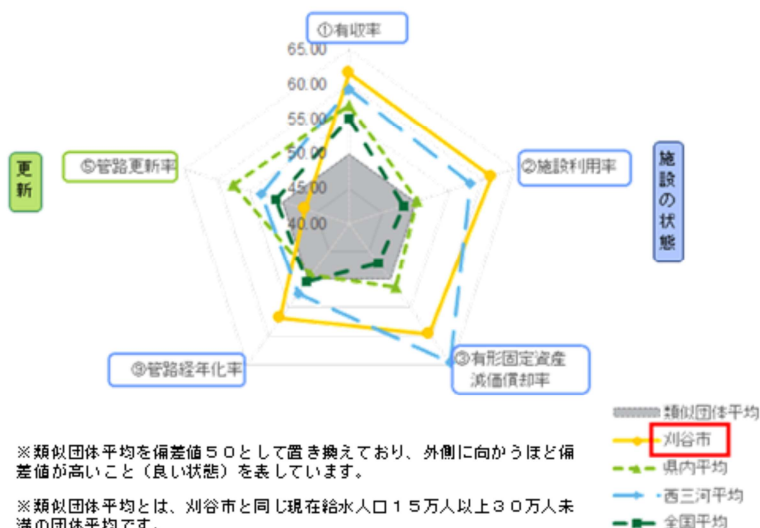
#### ウ 浄水汚泥処理の効率化

平成25年度より天日乾燥床に防草シートを敷き、雑草除去作業及び残滓処分量を削減することで、経費の縮減を図っています。

## 8 経営の状況分析（主な指標）

### (1) 投資

投資計画に関する指標について、施設の状態を表す指標はいずれも類似団体平均より優位にあり、大きな課題はみられません。一方、**管路更新率**については、類似団体平均と同程度の水準にあるものの、**1%を下回っている**ため、将来的には管路更新や重要施設の更新投資による費用負担の集中が懸念されます。



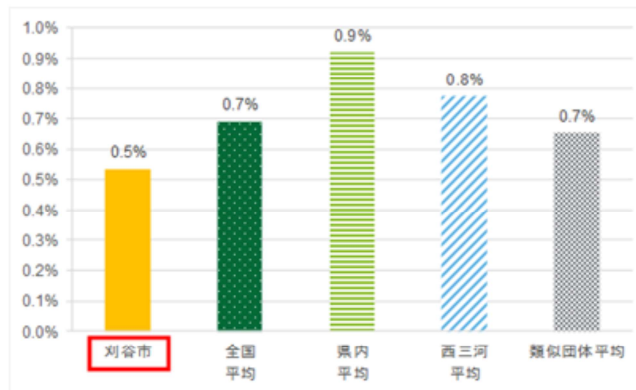
※類似団体平均を偏差値50として置き換えており、外側に向かうほど偏差値が高いこと（良い状態）を表しています。

※類似団体平均とは、刈谷市と同じ現在給水人口15万人以上30万人未満の団体平均です。

※「西三河平均」とは、刈谷市、岡崎市、豊田市、安城市、知立市、西尾市、碧南市、高浜市、愛知中部水道企業団の計9団体の平均です。

### ⑤管路更新率

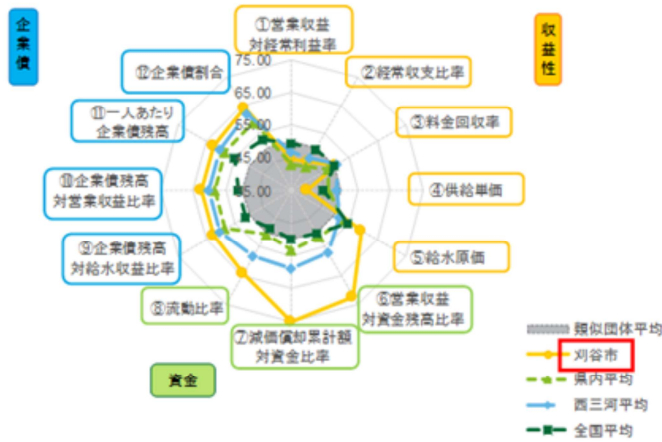
算定式	当該年度に更新された管路延長÷管路総延長×100
内容	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標 明確な数値基準はないと考えられるが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。



8 経営の状況分析（主な指標）

(2) 財政

収益性の面では、類似団体平均と比較して、供給単価が低いことも影響し、**営業収益対経常利益率は低い水準**となっています。



※類似団体平均を偏差値50として置き換えており、外側に向かうほど偏差値が高いこと（良い状態）を表しています。

※類似団体平均とは、刈谷市と同じ現在給水人口15万人以上30万人未満の団体平均です。

※「西三河平均」とは、刈谷市、岡崎市、豊田市、安城市、知立市、西尾市、碧南市、高浜市、愛知中部水道企業団の計9団体の平均です。

① 営業収益対経常利益率

算定式	経常損益÷営業収益×100
内容	一般に企業の収益性を測る指標 現状安定的な収益を生み出しているか、また将来的にも収益を確保して経営できるかを評価できる

